

## 学校経営推進費 評価報告書（最終）

標記について、下記のとおり提出します。

## 1. 事業計画の概要

実施課程名	全日制の課程
取り組む課題	生徒の希望する進路の実現
評価指標	①② 就職1次内定者率の向上及び就職内定率100%の継続 ③ 国公立大学進学者数の増加 ④ 難関私立大学進学数の増加
計画名	「夢！実現プロジェクト」

## 2. 事業目標及び本年度の取組み

学校経営計画の 中期的目標	3. 「志」や「夢」の実現に向けた指導計画の確立 (2) ア 個々の進路希望に応じた情報提供を適切かつ迅速に行うとともに、進路実現に向けた取組みを実践し、成果を上げる。 * 難関私立大学合格者 (H25 13名→H26 12名) を平成29年度には20名以上に。
事業目標	本校のミッションは、多岐にわたる生徒の進路希望（四年制大学、短期大学、専門学校、就職、公務員）に対して、一人ひとりの可能性を引き出し、よりよい進路実現を果たすことである。 3年間という限られた時間を最大活用するため、H25より「3年間のトータルキャリアプラン」を作成し、実践してきており、国公立大学入学など確実に成果を上げてきている。そこでさらなる成果を上げるため、下記の強化ポイントを備えた室の整備を行う。
整備した 設備・物品	(1) PF-NOTE本体及びオプション (2) カメラ及び音声キット (3) キャスター可動式受講机 (40台) (4) スタッキング式受講用チェア (40脚) (5) 短焦点プロジェクター (6) 電子黒板ユニット (7) 間仕切り兼用可動展示パネルシステム (8) ホワイトボード (9) 可動式鏡 (10) ポータブルマイクシステム
取組みの 主担・実施者	(進路実現に向けての主担者及び実施者) ・ 進路指導部各パート別主担者 (大学、専門学校、看護医療系、公務員、就職) ・ 授業力向上支援チーム (取組みの実施者) ・ 進路指導部、授業力向上支援チームを中心とした全教員
本年度の 取組内容	・ 授業力向上支援チームのメンバーを中心に年間を通じて視聴覚機器を活用した授業（英語、理科、地理）を実施（PF-NOTE、電子黒板、短焦点プロジェクター） ・ 本事業によって整備されたアクティブラーニングルームは、少人数授業、進路行事、就職面接指導、放課後や長期休業期間中の自習室として、年間を通じて活用された。 (キャスター付き机・チェア、間仕切り兼用パネル、ホワイトボード、可動式鏡、ポータブルマイクシステム、PF-NOTE)
成果の検証方法 と評価指標	① 就職1次内定者率の向上 (77%→85%) ② 就職内定率100%の継続 ③ 国公立大学進学者数 (0名→7名) ④ 難関私立大学進学数 (15名→27名以上)
自己評価	① 就職1次内定者率の向上 (77%→85%) ……77% (△) ⇒就職希望者の増加(H27年度35名→43名→54名)により、第1希望の職種が重複した ② 就職内定率100%の継続 (○) ③ 国公立大学進学者数 (0名→7名) …… 0名 (△) ④ 難関私立大学進学数 (15名→27名以上) ……37名 (◎) ⇒国公立大学進学をめざす生徒が減少し私立大学を希望する生徒が増えた。 国公立大学受験者が減り、進学者が0となったが、難関私立大学合格者数が大幅に増加した。 これまでに合格実績がほとんどなかった難関私立大学の合格者が複数出せたが、 安全志向が強まる中、受験科目の多い国公立大学受験まで生徒をがんばらせることができなかった。 〔◎：評価指標を大幅に上回った ○：評価指標を達成した △：評価指標に届かなかった〕
事業のまとめ	本事業3年間で難関私立大学進学者を大幅に増加させることが出来た。これは本事業で整備されたアクティブラーニングルーム（ALR使用生徒の肯定意見 91%）及び視聴覚機器を積極的に活用した授業の推進が大きく影響していると考えられる。また、整備された視聴覚教材の活用を推進するために、授業力向上支援チームの教員が、他教員の授業とも相互交流する機会が増加した。このことで他教員にも授業改善の意識が高まり、学校全体の授業力が大きく向上できた。本事業3年目の評価指標として、就職1次内定者率85%を掲げていたが、結果は77%に留まった。初年度の就職希望者35名が3年目54名と急増。事務職等の希望者が重複し、内部での競争が激化したことが影響した。只、就職内定率は100%を維持できたことは、最終的な進路保障が出来たと考えている。 本事業で整備されたALRを利用しての進路行事の開催や視聴覚機器（PF-NOTE）や可動式鏡等を利用して就職面接指導等の強化が図れた。このことは上述の進路実現で、力を発揮できたものと考えている。この3年間の社会情勢の変化や生徒の進路ニーズの変化に、従来の指導スタイルで臨んでいたならば、手痛い結果につながっていたのではとも考える。今後、本事業で培った授業改善の取組みを一層拡大して、生徒の主体的・対話的で深い学びの実現をめざしていきたい。21世紀を生きるにふさわしい資質能力の育成に最大の努力を払う所存である。